

2012年米大統領選挙—イデオロギー的分極化のなかで

1. オバマの勝因と歴史的意義

共和党への逆風: 経済、金融危機、戦争、大統領の支持率、国のムード、三期目

オバマ要因: speech, personality, 能力、出生とその story、動員力

「アメリカとは何か」を賭けた選挙戦に転化。アメリカの善、歴史を作る国民的カタルシス。特異な生い立ちと物語能力、アメリカを一つにまとめるという強烈なメッセージ。

2. オバマ政権の内政---多数の画期的な立法的業績(ただし景気回復はならず、その多くの政策も国民から支持されず。)

上下両院で民主党多数期(2009-10)と下院で共和党多数期(2011-12)で大きな違い

2012年初頭のオバマ大統領支持率約 46%(不支持約 48%)。(テロ対策 68%, 外交 45%, 経済 34%)。

成果①超大型の景気刺激策(7870億ドル(72兆円)の支出(戦後最大)(35%は減税))

②金融機関と自動車産業の救済。4年で財政赤字半減の目標も掲げる。失業率は一時 10.2%に(今 8.2%, 就任時 7.8%)③2010年3月に健康保険改革法案が成立(1994年は廃案)。④金融改革法が10年7月に成立。

しかし中間選挙では歴史的敗北(1938年以来)。下院で過半数割れ(D256-R179 から D193-R242 へ)。上院は民主党多数が残る(D59-R41 から D53-R47 へ)。

注目に値する Tea Party 運動の台頭。リバタリアン、素人、草の根、反エリート、反「大きな政府」、共和党幹部にも批判的。一部は宗教保守、反移民。非妥協的。

オバマ大統領は中間選挙敗北後に大きな妥協と成果。⑤ブッシュ減税の2年延長、

⑥同性愛者の軍勤務禁止を廃止、⑦韓国・パナマ・コロンビアとの FTA 議会承認。

一時、中道路線に転換。経済界への歩み寄り(法人税引き下げの模索など)

しかしその後オバマ大統領は変化。妥協から対決へ(11年7-8月)。Tea Partyを抱える下院共和党とオバマが予算/政府借入限度額引き上げ問題で対決。共和党、とくにその Tea Party 勢力の非妥協的性格を思い知る。この過程で オバマ、議会、Tea Party、民主党、共和党すべてが支持率を下げる(10年で 1.2兆ドルの削減を決定、残り 1.2兆ドルについては持越し(国内経費と国防費が半々)。

11年11月にかけて「超党派特別委員会」(not-so-super committee)は合意できず。

Pay-roll tax 延長では下院共和党が孤立・敗北。オバマの支持率上昇へ。

共和党: 超富裕者へのごく僅かな増税ですら断固拒否、景気刺激支出も拒否。

中間選挙後の下院での多数体制を梃子にオバマ政権に抵抗。

→オバマの変身!!

3. オバマ外交の展開と転換

「アメリカの力は不可欠、しかしアメリカだけで問題解決は不可能」。

柔軟路線から始まったが、その後かなり硬化し、一部の政策(中国・イラン・北朝鮮など)は現在は以前より強硬になっている。

成果①米ロ新戦略兵器削減条約(2010年12月上院批准)。②イラク完全撤退へ。③ビン・ラディン殺害。対テロ10年戦争は曲がり角に。アフガンからの撤退加速。

中間選挙敗北。共和党内で財政保守強硬派のティーパーティー派が台頭。政府債務上限引き上げに反対。軍事費も聖域にしない議員を含む。アメリカの軍事費は削減に(10年にわたり13%程度マイナスも)。中東、欧州からアジアへ(アジアは削減せず?)。

オバマの支持率は内政で低く、対テロ、外交で高い。民主党大統領としては異例。

4. 対中国政策の変化

対中国政策の大きな転換・・・当初、中国とは大規模で深い協議(問題群と協力分野と両方)人権、独裁、信仰の自由、チベット、ウイグル、台湾、軍事力強化、軍の動向、為替、知的所有権・・・。他方で、通商による相互依存、金融、景気刺激、北朝鮮、環境、核不拡散(日本重視のメッセージと大規模な対中協議はセット)。

2009年後半から対中政策は変化: 通商、台湾への武器売却、グーグル問題、人民元。

コペンハーゲンでの失望、韓国の哨戒船沈没事件と韓国砲撃への対応…中国による協力は「不十分」(アメリカ)。ノーベル平和賞、人民元、北朝鮮、海洋での行動(南シナ海、東シナ海、freedom of navigation(Wilsonの14pointsの2番目))。

2010年7月のハノイでのARFでのクリントン演説。(同1月のインターネットでの自由についての演説、2011年1月のホルブルック追悼演説「歴史の決定的転換点」)。

軍事費は削減、しかしこれはretreatを意味しない。stand up. アジアの同盟国、中国の周辺国との関係強化を必要としている。日本との関係もさらなる強化を模索。

2011年11月、オバマ大統領による公式表明: アメリカ外交の重点はアジア。アジア回帰。

オーストラリアのダーウィンに250人(将来は2500人)の海兵隊を駐留させる。

ただし、11年秋、台湾へ武器売却は断行したが、F16は売却せず(徹底的な対立ではない)。

対北朝鮮では11年後半から交渉を開始、12年2月に合意が成立するも4月に破綻。

5. 日米関係の展開

オバマ政権の側から: 必ずしも中国重視・日本軽視ではない。クリントン国務長官は最初に日本訪問。麻生首相は最初のホワイトハウス賓客。政権交代については「忍耐」、徐々に怒りと失望。ただし、中国を抑制するために重要な同盟国。

「米軍駐留なき安保論」(鳩山元首相のかつての持論、「封印」)がもつ困難。第5条と6条(極東の国際平和と安全に寄付するため、米国は日本の施設を使用する権利=米国の国益)。

「日米中正三角形論」、「アメリカ抜きのアジア共同体」、「日本には第七艦隊だけ必要」。

他方で、米軍は3-11で異例の規模で日本を支援。最大時で将兵約2万人、艦船約20隻、航空機約160機が投入される。永続的な影響を残す(お礼の仕方を考える必要?)(他方で沖縄の受け止め方とのギャップ)。

普天間基地移設でも、アメリカが柔軟性を示す。グアム移転と切り離し。厳しい財政的制約、中国の軍事的台頭のなか、日本との関係強化を必要としている。

ロムニー政権下での変化は? 対中政策は当初は強硬に。同盟国日本の役割はさらに重要に。ただし、オバマ政権もすでにかなり中国に強硬。対日政策は近年かなり超党派。イラン制裁への日本の協力は「日米同盟の成功例」との評価(リーバーマン上院議員側近)。

6. 大統領選挙の分析(1) 共和党内の指名争いの経過とその含意

Romneyが首位ないし二位。資金力・知名度・安定性。政策、とくに経済政策に明るい。新たな深刻なスキャンダルも出てこない(08年も立候補。テスト済み)。

しかし、「もつとも脆弱なfront runner」とも言われてきた。変節に対する不信。Romneyに対する不満が対抗馬探しを煽る。「中道ないし穏健派」とみなされる。モルモン教に対する反発。政策そのものは相当保守(対中国など)。対抗馬を求めて保守派の支持は漂流。Bachmann, Perry, Cain, (Christie参入せず)、Gingrich, 直前にSantorum(Iowaで勝利して勢いがつく)。多くの対抗馬は無能さを露見orスキャンダル、Super PACによる攻撃、そして凋落。(Bill Clinton, 「IQが一桁台であることを証明しないと共和党予備選挙は勝てない・・・」)(ある共和党员、「理想の候補はRomneyの容姿、Gingrichの頭脳、そしてSantorumの信仰心」)。

Romneyの勝因・・・2005-06年頃からの運動の成果(08年の立候補を含む)。08年に築いたネットワーク・組織を維持。すべての州で戦える組織力。資金力(個人として、支持者)。経済人としての実績。知名度。政策に明るい。穏健派から保守派に広がる支持者。保守派候補の乱立(とくにSantorumとGingrichの存在)。他方で、打ち解けない性格、超富裕者、「首切り名人」のイメージなど弱点も。熾烈な中傷合戦となり、長引いた共和党内指名争いの悪影響も(庶民感覚が欠如した冷淡な首切り屋イメージ)。

7. 大統領選挙の分析(2) オバマ対ロムニー

1つの基準は2008年選挙。オバマ対マケイン: 53-46%。しかし、共和党にとっては不利な条件がすべて揃った選挙(イラク、ブッシュ、金融危機、スキャンダル、3期目、マケイン)。2012年は46%をどの程度49-50%に近づけるか。48%程度の獲得は容易。

景気の立ち直りの遅さが致命的。住宅市場の弱さ。失業率7.8%は厳しい(FDRは失業率16.9%のなか、大差で再選。レーガンは84年に7.2%で再選)。しかも有効な景気対策はほとんど無し(下院の共和党が追加的景気刺激策を断固拒否)。

2011年7-8月の債務限度引き上げ問題は、オバマに大きな打撃。下院共和党、あるいはTea Partyを「統治責任を担う資格がない、極端で無責任な無法集団」と定義することに失

敗。むしろ自らの支持率を下げる。「自分の原則のために戦わない」。その後、戦う方針に変更。オバマ大統領の転換点として重要。(原則のない weak leader とのイメージが流布すると、民主党・無党派での支持率が下がる)。「一つのアメリカ」の夢を捨てる。

オバマの戦い方: 「中間層の味方」路線で、富裕者・共和党批判で選挙戦を展開。2008年のオバマと劇的に異なる。非常にポピュリストかつ negative。激しくロムニーを批判。

争点の定義: 景気回復の実績ではなく、アメリカの将来ビジョンの選択にして戦いたい。共和党を超富裕者への僅かの増税にも反対する政党と定義し、そのメッセージを浸透させられるかどうか。<<実績ではなくビジョンの戦いに持ち込めるか>>

今後の予想される展開: 多くの専門家の見解: 当選には(候補者 2 人の場合)最低 47%の支持率が必要。

ロムニーの指名が事実上決定後、ロムニーの好感度(favorability)(個人としての人気)が急速に上昇。34%(本年 2 月)から 44%に(同 4 月半ば、CNN)。Unfavorable rating も 54%から 43%に下がる。53%の有権者がロムニーを再評価する気ありと回答。オバマの好感度は 56%(トルーマン以来、支持率が 50%以下で再選された大統領はいない)。

政治資金: オバマも今回は大口献金に依拠。両候補とも連邦助成を受け取らず。投票までに 7.5 億ドル(600 億円)以上集めることを目指している。これまでの集金額(10 月 1 日): オバマ 4 億 3200 万ドル。ロムニー 2 億 7934 万ドル。ただし、Super PACは除く。

副大統領候補 ポール・ライアン(WI下院議員)のプラス効果はなし(WIでは依然負けている)。を選ぶ。年金削減、歳出削減強硬論者なので、危険な賭け。今のところ、支持率上昇には繋がっていない。ただし、共和党保守派の支持を固めるのには効果的。

全国党大会 民主党の方が成功。ロムニーの支持率の上昇は-1~+1%程度。オバマは+3%前後。ロムニーの人生紹介ビデオ、教会信者のスピーチはネットワークTVで放送されず。民主党は活気づく。”Are you better off than you were four years ago?”に正面から Yes!! Bill Clinton の役割。

3 回の討論会の出来(初回はロムニーの圧勝、支持率上昇へ。2 回目はオバマ優勢)。失業率 7.8%の効果は?(オバマ就任時に戻る)。 11/2 にもう一度失業率が発表される。

接戦州の動向 とくに民主党が 2004 年に負けて 08 年に勝った 9 州の帰趨。とくにフロリダ、オハイオ、ノースカロライナ、ヴァージニア、コロラド、アイオワ、ネヴァダ。

政策: ロムニーは非常に保守的。メディアの「穏健」という定義は的外れ。経済政策は小さな政府、減税、財政出動に反対。外交も強硬(軍事力、イラン、中国)。「ロムニー政権」では内政・外交両面で大きな変化が起きる。ただし、議会選挙の結果も重要。

連邦議会選挙: 下院は共和党が多数党に留まり、上院は微妙。逆転の可能性もあり。オバマが再選されたとしても、膠着状態・緊縮財政が続く。共和党は 2012 年と 14 年の 2 回の選挙を経て、上院で 60/100 議席を狙うが、容易ではない。